

# 沖縄人による沖縄の将来構想と 同時代からみた日本「復帰」志向 1945-1951

明海大学不動産学部 研究交流会

2022年8月1日（月）

上地 聡子

渴望の平和

八月十五日、ワシントン発
聯合國降服勧告に對する日本
政府の回答は昨日、米國
國務長官ゼーメンス、ヒルネス、

八月十五日、ワシントン發

聯合國降服勧告に對する日本
政府の回答は昨日、米國
國務長官ゼーメンス、ヒルネス、

研究対象と資料③

- 沖繩：『うるま新報』(1945-) 『沖繩タイムス』(1949-)
日本：『自由沖繩』(1945-1949?) 『沖繩新民報』(1946-1953) 『おきなわ』(1950-)
ハワイ：『更生沖繩』(1947-1948) 『ハワイタイムス』(邦字紙)

自由沖繩
目を掩はしめる

九州の慘状
全沖繩人よ起ち上れ!!

日五月五年一十二和昭

九州の沖繩人を見つけて困つたと云はれて
九州の惨状を知らせる
九州の沖繩人を見つけて困つたと云はれて
九州の惨状を知らせる

見よこの数字を
引揚者生活状況一覽表
The arrival in Okinawa of an event
九州の沖繩人を見つけて困つたと云はれて
九州の惨状を知らせる

日本は、降服勧告に對する
聯合國の回答は、昨日、米國
國務長官ゼーメンス、ヒルネス、

KOSEI OKINAWA (REBORN OKINAWA)
Editor: Saiyai Wakukawa
Published monthly by The Okinawa Relief & Rehabilitation Foundation, Inc.
First Fruits Of A Worthy Movement
Congratulatory Messages
Governor Commends Foundation
Five Students From Okina Studying at University of I Self-Government

日本  
(連合軍  
間接占領)

「復帰」  
独立ののち再結合  
「復帰」 or 「独立」  
(永世中立)

「復帰」  
(基地と引き換えに  
「日本人」国籍)

↑ 反発・連帯 (同床異夢)

沖縄  
(米軍  
直接占領)

「家賃論」  
「日本からの賠償金」  
社会主義  
(「復帰」)

「復帰」  
Vs.  
「復帰」反対  
(独立・信託統治)

1945 1951

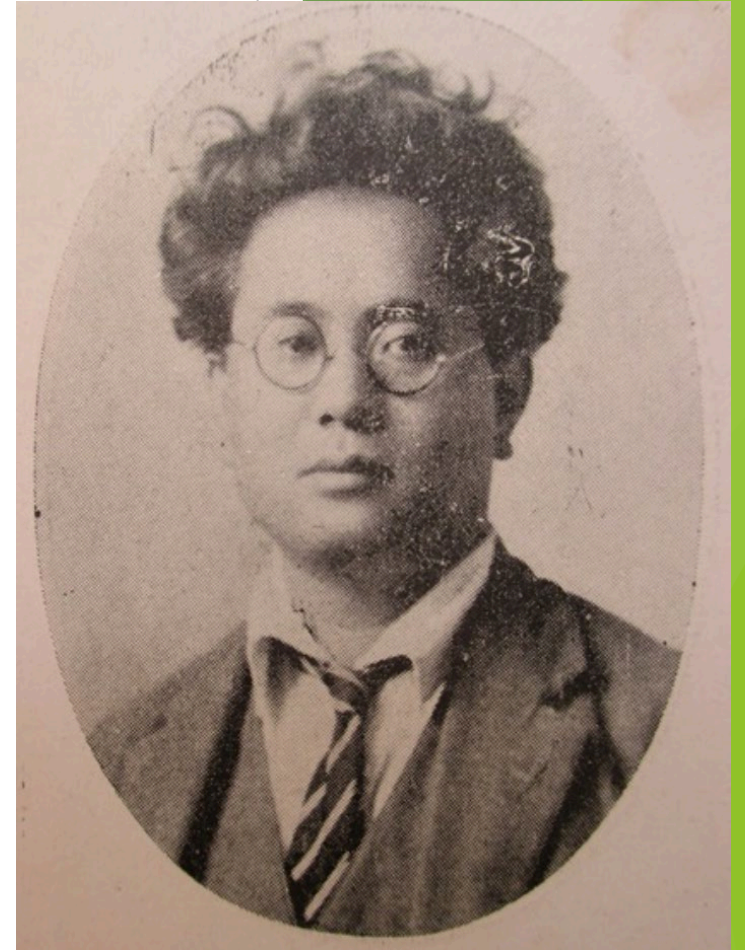
米ソ冷戦対立の顕在化

早期講和の可能性 対日講和 (片面講和) の浮上

# 初期の沖縄将来構想 「独立後の再結合」

## 日本

- ▶ 永丘智太郎（1891-1960）：雑誌「改造」編集者、第一次日本共産党中央委員／「沖縄人連盟」初代理事
- ▶ 『自由沖縄』1946.1.1「評論：沖縄の帰属問題」
- ▶ 「米国が血で買った基地」である沖縄の帰属は米国の一方的な意志によって決定されるだろうと予感しつつ、米国は「デモクラシーの本場」なので「沖縄人の民意というものは、大いに尊重されるであろう」と期待
- ▶ 「日本が徹底的に民主主義化しない以上、その統治を招来したくないと願うことは、私としては至極当然」



# 初期の沖縄将来構想 「独立後の再結合」

『自由沖縄』 1946.5.5 「□□人聯盟の性格に就て」

- ▶ 「われわれが好むと好まざるとに拘わらず、米国だけに依る信託統治制が布かれるであろう」
- ▶ 「信託統治とは朝鮮人の政治的、経済的、社会的進歩に対し、且つ朝鮮の民主主義的自治の発達並に独立の設定に対する援助の手段」
- ▶ 「沖縄に於ける信託統治も漸次自治が興えられ、行く々われわれの総意がそれを希望とするとあれば、独立も興えられるであろう」
- ▶ 「私個人としては」 「民族的に民主主義的に完全な自治は獲得しても、国家的には、日本が完全に民主主義化した暁には、聯邦体となすべきだと考えてはいる」
- ▶ プロレタリア国際主義的な世界観、民族観に基づく構想（森2010：88）

# 初期の沖縄将来構想 日本「復帰」

- ▶ 仲吉良光（1887-1974）：沖縄・東京・ロサンゼルスにて新聞記者、首里市長／1946年7月に上京し「復帰」運動を開始。
- ▶ 1945.8.3 収容所から米軍へ「陳情書」提出
- ▶ アメリカ合衆国は民族自決主義を提唱した歴史あり
- ▶ 沖縄は日本内地の一部、委任統治領であったサイパンやテニアンなどと同一視するのは誤り
- ▶ 中国返還、中国統治という説は「もっての外の論」。琉球は七百年独立王国であり、明治政府下に自ら進んで「悦服服従」

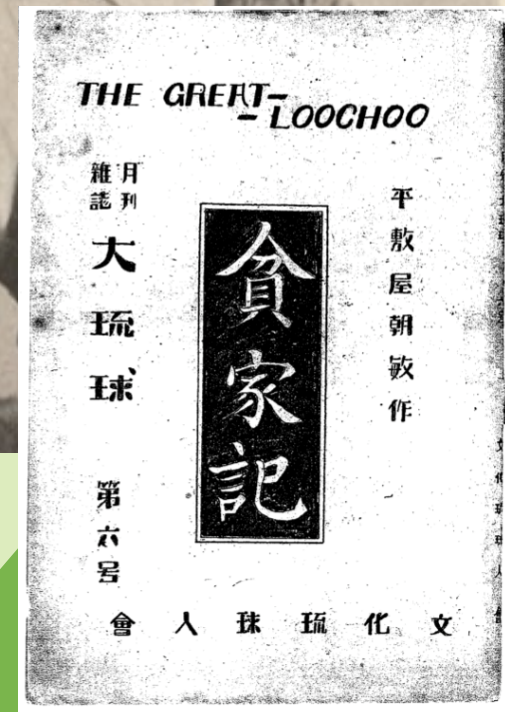


# 初期の沖縄将来構想 日本「復帰」

- ▶ 沖縄が信託統治にはならないと考える4つの根拠
- ▶ ①1941年の**大西洋憲章**における領土不拡大の原則。
  - ▶ 「沖縄縣民の総意でアメリカの統治領たるを表現しない限り、右宣言の手前日本から隔離させない筈」
- ▶ ②沖縄には**自治能力**があり、「未開国たる島々」とは違う。信託統治は「自治不能の地方民開発を目標」としているが、日本の一地方としてすでに市町村行政や県政に携わり、国会議員選挙権も付与されて沖縄は立派に自治を運用。
- ▶ ③1943年の**カイロ会談**で決定された日本の「侵略」対象ではない。
- ▶ ④「日本領土内で殊更恒久的に軍事基地を設定するとは思われない」という予想
  - ▶ 信託統治と軍事基地建設を結びつけ、日本国内に信託統治を設置し恒久的な軍事基地を設定するとは考えにくいとする。

# 初期の沖縄将来構想 「復帰」 または独立

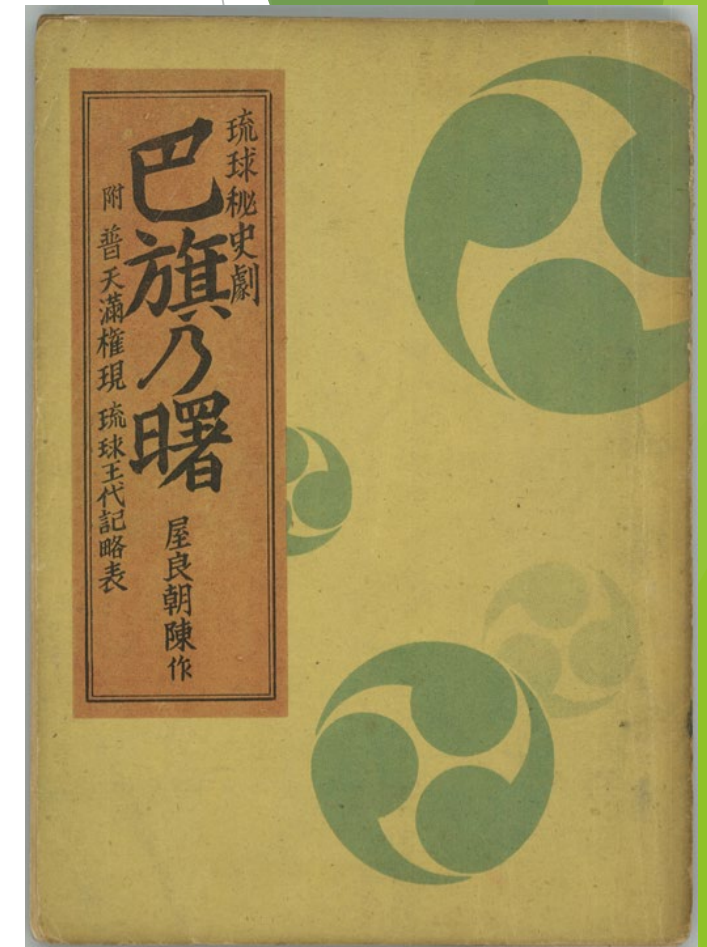
- ▶ 屋良朝陳（1895-1957）：那覇聾話学校を經營しつつ「琉球王代文献頒布会」主宰／疎開先の奈良で「文化琉球人会」を組織『大琉球』を刊行、『巴旗の曙』出版。
- ▶ 『大琉球』第2号（46.7）「琉球人の立場（一つの希望）」
- ▶ 「日本の政治家へ」
- ▶ 「沖縄縣民の良さがよく分かったことでしょうね」
  - ＞「忠君殉国」を守り「玉砕自決」した学生たちの「好顔・無垢」を強調
- ▶ 「沖縄縣人を真心から尊敬し愛護するものこそ紳士淑女」と国民を啓蒙することが靈への手向けであり「日本国民のためでもあり、正当な政治の第一歩だとお気付きにならぬか。その点如何に思召す」
- ▶ 「**母国日本**」に帰ることは「**吾々の理念**」。「感謝・感激・真心からなる尊敬と愛情を以て沖縄縣民を迎える心の準備をしておいて下さい」





# 初期の沖縄将来構想 「復帰」 または独立

- ▶ こうした条件を付けられない場合「嘗ての如く独立を希望」
- ▶ 独立の自信と根拠として「琉球一千年の歴史」、『巴旗の曙』を参照。
- ▶ 『琉球史劇 巴旗乃曙：付普天間権現 琉球王代記略表』(1946.3発行)は戯曲（フィクション）。廃藩置県時の、開進派（日本帰属支持）と守旧派（清国関係継続）の対立と、そのどちらにも属さず琉球の「永世中立」を夢見る巴党の人々を描く。



# 初期の沖縄将来構想 「家賃論」

## 沖縄

- ▶ 仲宗根源和（1895-1978）：学校教員、出版書籍事業の傍ら社会主義運動に参加、県議会議員／諮詢会、沖縄民政府、沖縄民主同盟党主など
- ▶ 「われわれは此の島の主人公である。地主であり家主である。アメリカはわれわれの島に力づくでは入り込んできた借地人であり借家人である。アメリカから物資を無料でもらっているからといって、決して乞食根性を起こしてはいけない。対等の人間として考えなければならない」（仲宗根1955：183）
- ▶ 「沖縄の家主は自分たちである。米国が借家に来ようと日本が借家に来ようと、ただ家賃を高くとることを忘れてはならない」（戸邊2000：23、初出は「沖縄の現状報告」沖縄県立図書館蔵・比嘉春潮文庫資料（請求番号SK312・N42）収載）

